

オホーツクの農業2023

Agriculture in Okhotsk

(目次)

I	オホーツクの概要	1
II	オホーツクの農業の概要	3
III	農業構造	5
IV	農業の担い手	8
V	農産	14
VI	酪農・畜産	23
VII	食の安全・安心、付加価値向上	26
VIII	加工	29
IX	農業農村整備事業	32
X	農業関係機関	34
XI	農業関係団体	36
XII	オホーツク総合振興局農業関係部署の概要	38



トピックス ~ ~ ~ ~ ~

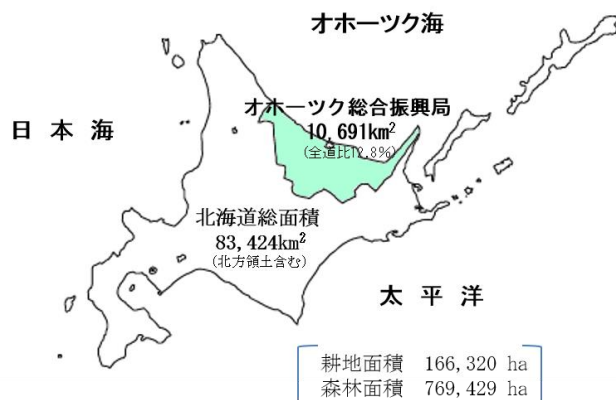
①	オホーツクスマート農業 2024 の開催	7
②	担い手確保に向けた農業分野のPR	12
③	令和5年度畜産GAP研修会の開催	13
④	豆キョん♡プロジェクトの実施	31
⑤	オホーツク管内農作業安全推進本部の取組	39

I オホーツクの概要

1 位置

オホーツク地域（オホーツク総合振興局管内）は、北海道の北東部に位置し、オホーツク海と 280km の海岸線で接しており、南北に約 80km、東西に約 200km の広がりがあります。総面積は 10,691km²（秋田県に匹敵）と全道の 12.8% を占め、宗谷・上川・十勝・釧路・根室の各総合振興局・振興局と境界を接しています。

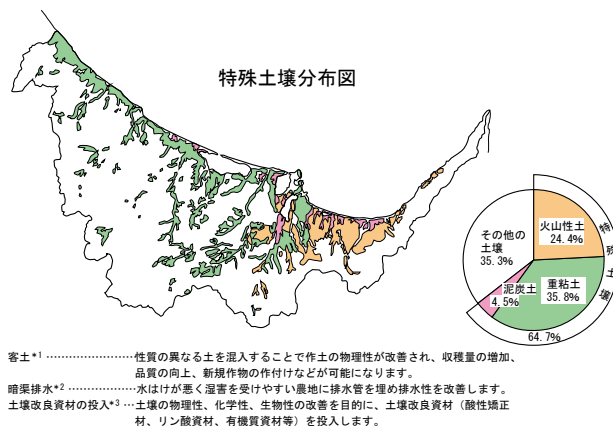
管内は、比較的なだらかな起伏に富み、オホーツク海岸部から南西及び南東に向かって標高が段階的に上昇しています。オホーツク海沿岸部には平地が多く、海岸から平行して低地・台地・丘陵地・山地という基本的な配列となっています。



2 土 壤

管内は、道内で最も多様な農地の土壌種類が分布している地域であり、特殊土壌と呼ばれる泥炭土、火山性土及び重粘土が大半を占めています。

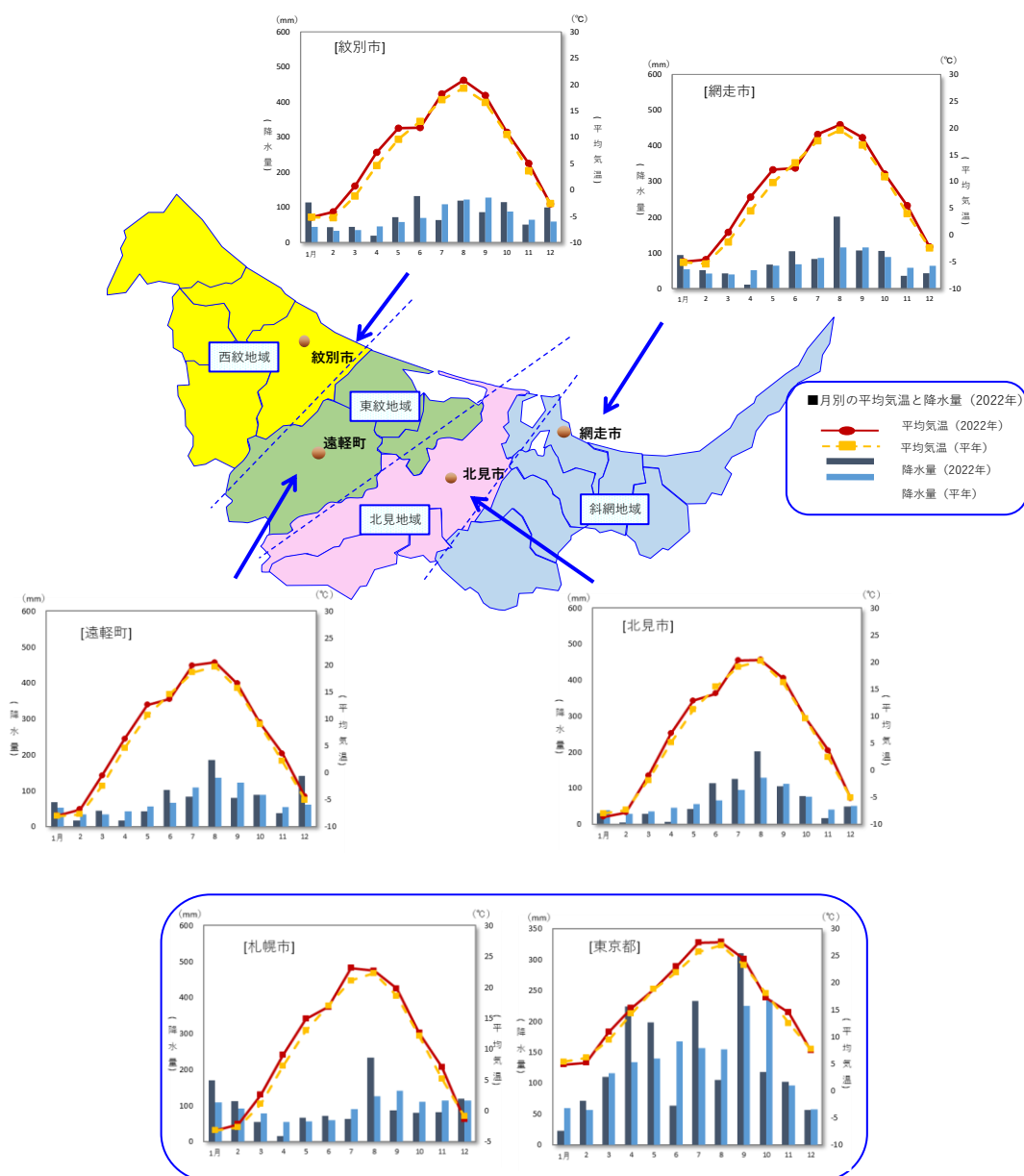
これらの特殊土壌は冷涼な気候とともに作付作物を制限し、生産性を低下させる大きな要因となってきましたが、主に戦後になってからは、客土*¹、暗渠排水*²、土壌改良資材の投入*³等、農地を改良する努力が続けられ、その結果、近年では、まだまだ改良の余地があるものの他の地域に劣らない生産性の高い農業が営まれています。地域別に見ると、網走・北見・置戸を結ぶ線の西側が重粘土地帯、東側が火山性土地帯に大別され、地下水位が高い低地に泥炭土が散在している形態となっています。



3 気 象

管内の平均気温は 5～6 度で、道内では宗谷、根室地方に次いで低くなっていますが、農耕期間の気温は 15～16 度とこれらの地域より高く、畑作を中心とした低温に適応する農作物の生産が可能で、積算気温が比較的高い内陸部では、稲作が営まれているところもあります。しかし、気象の変動が大きく、オホーツク海高気圧の出現などによって極端な低温や日照不足による度々の冷害、遅霜（平年終霜 5 月 10 日前後・平年初霜 10 月 20 日前後）、また春先の強い南西風による風害など、農業にとって厳しい気象条件下にあります。年間の降水量は、600～800 mm で、全道で最も少ない地域となっており、積雪量は 70 cm 前後で全道の中でも少ない地域となっています。

令和 4 年（2022 年）は平年に比べて融雪が早かったため、耕起作業は平年よりやや早く進み、4 月～5 月にかけて好天に恵まれたことから、播種・植付作業も平年よりやや早く終了しました。その後、5 月末～6 月上旬にかけて低温となったため、生育は一時的に緩慢となり、6 月中旬以降、局地的な降雪や大雨がありましたが、7 月に入ってから好天に恵まれ、生育は順調に進みました。8 月はまとまった降雨がありましたが、平年並の気温と日照時間となり、生育は平年並みに推移、9 月以降も概ね好天となったことから収穫作業も順調に進み、各作物の収穫は平年並みから平年よりやや早く終了しました。収量については、馬鈴しょ、てん菜は平年を上回り、たまねぎ、小麦は平年並みとなりました。



4 人 口

管内の人口は、昭和 35 年(1960 年)は、約 42 万 5 千人でしたが、昭和 50 年代の一時期を除いて減少が続いており、令和 5 年(2023 年) は約 26 万 5 千人と昭和 35 年の 6.2 割程度となっています。

市部と町村部に分けてみると、北見・網走・紋別の三市における人口は、約 16 万 7 千人と管内の約 6 割を占めます。

一方、町村部における人口は、約 9 万 8 千人となっており、中には平成 30 年(2018 年)から令和 5 年(2023 年) の 5 年間の人口減少率が管内平均が 9%に対し、13%を超えるところもあるなど、過疎化が進行しています。

また、年齢別人口で見ると、管内の老年人口(65 歳以上人口)は 35.6%となっており、高齢化も進行しています。

Ⅱ オホーツクの農業の概要

1 北海道農業に占めるオホーツク農業の割合

区 分 (単 位)	オホーツク	北海道	対北海道比 (%)	調査年次
耕地面積 (ha)	165,310	1,141,000	14.5	R5
田 (ha)	1,614	221,600	0.7	R5
畑 (ha)	163,880	919,900	17.8	R5
農家戸数 (戸)	3,958	37,594	10.5	R2
販売農家 (戸)	3,632	38,086	9.5	R2
作付面積				
水稲 (ha)	907	93,600	1.0	R4
小麦 (ha)	29,600	130,600	22.7	R4
大麦 (ha)	1,260	1,700	74.1	R4
てん菜 (ha)	22,200	55,400	40.1	R4
大豆 (ha)	3,440	43,200	8.0	R4
馬鈴しょ (ha)	15,700	48,500	32.4	R4
たまねぎ (ha)	8,305	14,800	56.1	R4
収穫量				
水稲 (t)	4,940	553,200	0.9	R4
小麦 (t)	162,800	614,200	26.5	R4
大麦 (t)	5,076	6,440	78.8	R4
てん菜 (t)	1,573,000	3,545,000	44.4	R4
大豆 (t)	9,120	108,900	8.4	R4
馬鈴しょ (t)	684,900	1,819,000	37.7	R4
たまねぎ (t)	486,480	825,800	58.9	R4
飼養頭羽数				
乳用牛 (頭)	118,939	846,100	14.1	R4
(1戸当たり) (頭)	156.9	152.2	103.1	R4
肉用牛 (頭)	70,970	553,300	12.8	R4
(1戸当たり) (頭)	230.4	247.0	93.3	R4
生乳生産量 (t)	601,416	4,309,275	14.0	R4

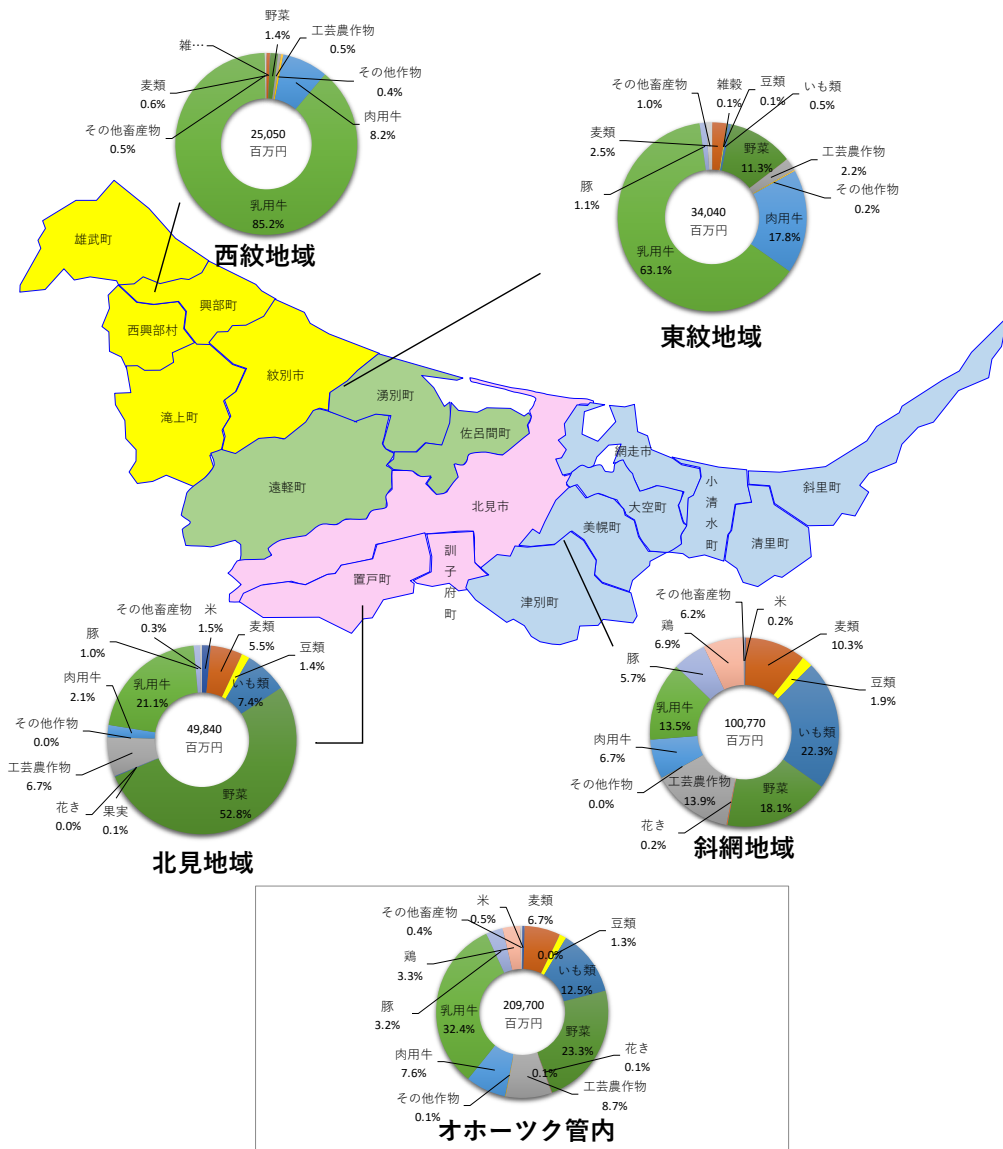
資料：農林水産省「耕地面積調査」、「作物統計調査」、「畜産統計調査」、「牛乳乳製品統計調査」
「農林業センサス」
*一部「オホーツク総合振興局調べ」

2 地域別農業の特色

管内は気象条件・土地条件などの自然的条件と経済的条件の違いによって斜網・北見・東紋・西紋の4地域に大別され、それぞれの条件を生かし、地域ごとに特色ある農業が展開されています。

斜網地域 (網走市・大空町・美幌町・津別町・斜里町・清里町・小清水町)	てん菜・馬鈴しょ・麦類を中心に機械化された大規模な畑作農業を展開する地域であり、斜網地域だけで管内農業産出額の耕種部門の60%を占めます。
北見地域 (北見市・訓子府町・置戸町)	たまねぎ等の野菜を基幹として、水稲・酪農などの生産性の高い農業を展開する地域で、特にたまねぎは全道収穫量の40%を占める大産地です。1戸当たり耕地面積は29.1haと狭いものの、10a当り農業産出額では140千円と管内トップです。
東紋地域 (佐呂間町・湧別町・遠軽町)	酪農を基幹として、たまねぎ・かぼちゃ・ブロッコリー・アスパラガス等の野菜や青しそ等の特用作物などに取り組み、工夫をこらした農業を展開する地域です。1戸当たり耕地面積は49.1haと酪農地帯としては狭く、1戸当たり農業産出額は6千5百万円と管内平均を上回ります。
西紋地域 (紋別市・滝上町・興部町、西興部村、雄武町)	草地等の土地基盤を活用した大規模な酪農を展開しており、1戸当たり耕地面積は118.2haと管内では最も大きい地域です。農業産出額に占める畜産の割合は96%を超え、1戸当り農業産出額は9千9百万円と管内平均を大きく上回ります。

農業産出額の品目別割合 (令和3年)



地域別農業統計等の比較

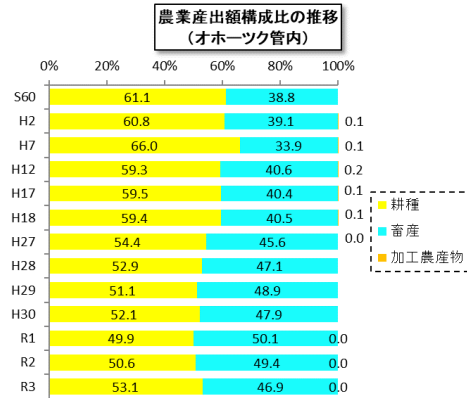
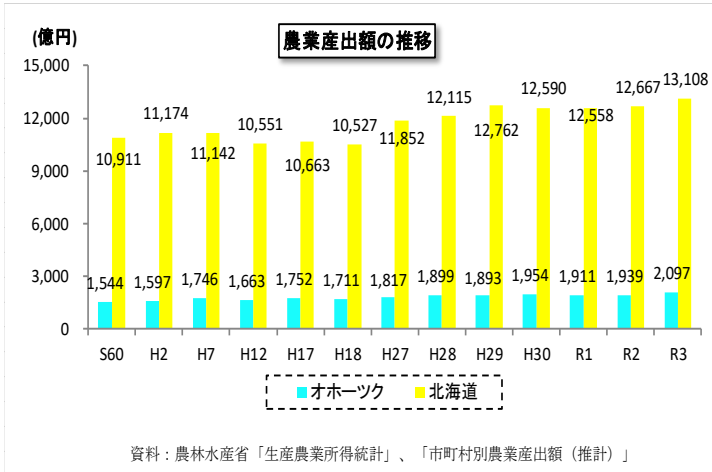
区分	オホーツク管内	斜網地域	北見地域	東紋地域	西紋地域	
農家戸数 (R2)	3,958 戸	1,957 戸	1,220 戸	527 戸	254 戸	
耕地面積 (R5)	165,310 ha	73,900 ha	35,530 ha	25,860 ha	30,020 ha	
1戸当たり耕地面積 (参考)	41.8 ha	37.8 ha	29.1 ha	49.1 ha	118.2 ha	
農業産出額	209,700 百万円	100,770 百万円	49,840 百万円	34,040 百万円	25,050 百万円	
(R3)	うち畑作	60,860 百万円	48,330 百万円	10,400 百万円	1,820 百万円	310 百万円
	うち酪農	67,390 百万円	13,450 百万円	10,490 百万円	21,420 百万円	22,030 百万円
	うち野菜	48,480 百万円	18,020 百万円	26,270 百万円	3,850 百万円	340 百万円
1戸当たり農業産出額 (参考)	52,981 千円	51,492 千円	40,852 千円	64,592 千円	98,622 千円	
10a当たり農業産出額 (参考)	127 千円	136 千円	140 千円	132 千円	83 千円	

資料：農家戸数/農林水産省「農林業センサス」 耕地面積/農林水産省「耕地面積調査」
 農業産出額/農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 1戸当たり耕地面積及び農業産出額、10a当たり農業産出額は上記データから算出

注1)：農業産出額の「うち畑作」は麦類・雑穀・豆類・いも類・工業農作物。
 注2)：ラウンドの関係で、オホーツク総合振興局と各地域の合計は必ずしも一致しない。

3 農業産出額

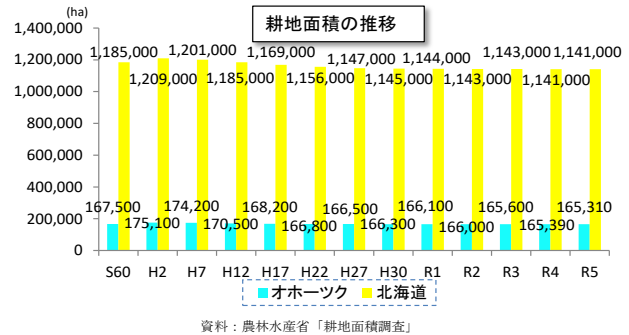
管内の農業産出額は、令和3年（2023年）は2,097億円となりました。農業産出額の構成比は、耕種、畜産ともに約5割となり、耕種は増加傾向で推移しています。



Ⅲ 農業構造

1 耕地面積

耕地面積は、北海道・管内ともに微減傾向にあります。令和5年（2023年）の管内の耕地面積は165,310haとなっています。

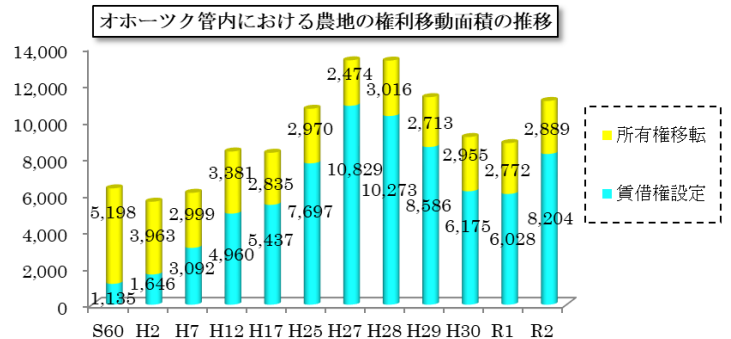


2 農地の権利移動

管内における耕作目的の農地の権利移動面積は、平成12年度以降、農地法の改正により農地権利移動の規制が緩和されるとともに、農業経営基盤強化促進法の改正により担い手への農地利用集積に向けた措置が拡充されたことにより増加傾向で推移してきました。

さらに、平成27年及び28年は、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業が開始されたことにより、増加となり、令和2年については、前年対比12.6%と増加しています。

このうち、農業経営基盤強化促進法に基づく農地の権利移動が主体となっており、令和元年では全体の8割近くを占めています。

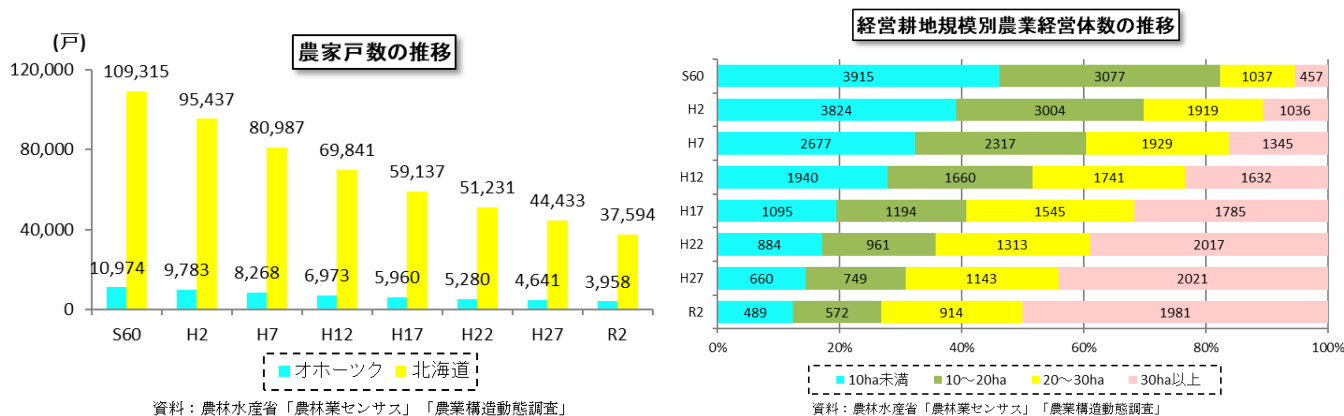


注）農地の権利移動面積は、農地法第3条、農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく、農地及び採草放牧地の所有権移転面積と賃借権設定面積である。

3 農家戸数

農家戸数は、北海道・管内ともに減少を続けています。

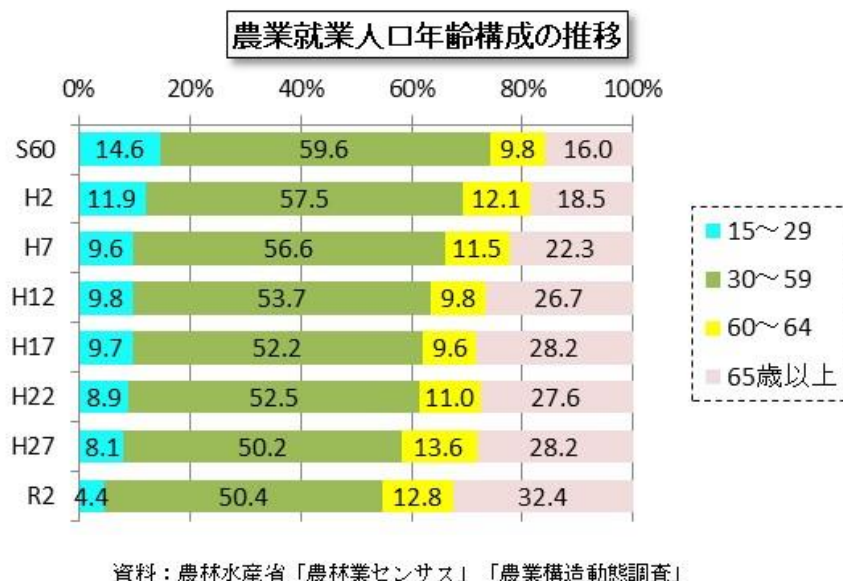
また、経営耕地面積規模別の農業経営体数の推移を見ると、30ha以上の経営体の割合が、平成22年（2000年）と比べ令和2年（2020年）は、39%から50%になり、経営規模の大きい農家の割合が増加しています。



4 基幹的農業従事者数

個人経営体の基幹的農業従事者数は、北海道・管内ともに減少を続けています。管内では、令和2年（2020年）は8,800人となり、昭和60年（1985年）の3万2千人と比べ7割以上減少しています。

また、年齢構成は60歳以上が昭和60年以降増え続けていることから、高年齢化が見られ、令和2年（2020年）には60歳以上が45.2%を占めています。



トピックス①【オホーツクスマート農業 2024 の開催】

近年、農業の生産現場では、農家戸数の減少やそれに伴う規模拡大が進展する中、労働力不足に対応しながら、生産性の向上を図ることが必要となっています。このような中で、ICTを活用したスマート農業技術に対しては、省力化や作業効率の向上、適切な管理による収量・品質への向上への期待が寄せられています。

オホーツク地域では、このスマート農業技術の導入推進を図るため、農業団体や試験研究機関、普及センター、行政からなる「オホーツクスマート農業推進会議」を平成30年に設置し、以降、毎年スマート農業に関するセミナーを開催してきました。今年度は令和6年1月に端野町公民館にて開催し、セミナーの内容についてはホクレンアグリポートチャンネルにてYoutubeで公開をしました。

今回は、導入した農業機械の有効活用をテーマとし、スマート農業機械を導入したが上手く使いこなせない、有効活用できないという課題に対して講演、また企業による展示を行いました。

セミナーでは、「スマート農業技術導入の効果及びRS技術を活用した土づくりの試行について」、「可変施肥の有効活用における現地事例」、「ホクレン訓子府実証農場でのスマート農業実証試験について」と4名の講師からお話をいただきました。また展示ブースでは実際に生産者の方が導入しているメーカー等計10団体に出展していただき、当日は150名を超える方に参加をいただきました。

オホーツク管内では、畑作地帯を中心に自動操舵システムの導入が進むなど、スマート農業技術が広く活用されており、今後も管内においてスマート農業技術が有効に活用できるよう、技術の紹介や事例の共有などを行っていきます。



オホーツクスマート農業セミナーの様子



展示ブースによる出展企業の様子

IV 農業の担い手

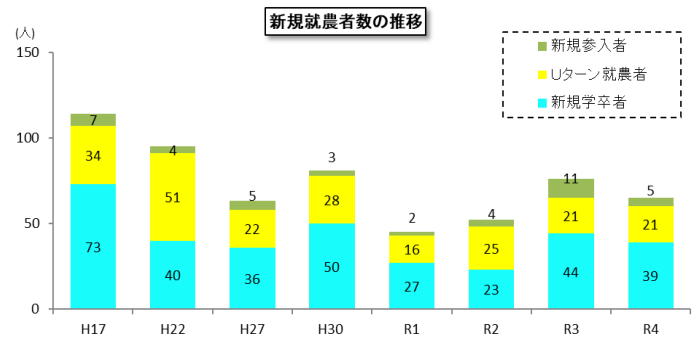
1 新規就農者

令和4年の管内の新規就農者数は、前年よりも11人減少し65人となりました。

新規就農者のうち、「新規学卒就農者」は、令和2年まで減少傾向にあった中で、令和3年は44人と大きく増加したものの、令和4年は前年よりも5人減少し39人となりました。

「Uターン就農者」は、近年20人前後で推移しており、令和4年は前年と同じ21人となりました。

「新規参入者」は、毎年5名弱で推移していた中で、令和3年は11人と大きく増加したものの、令和4年は前年よりも6人減少し5人となりました。



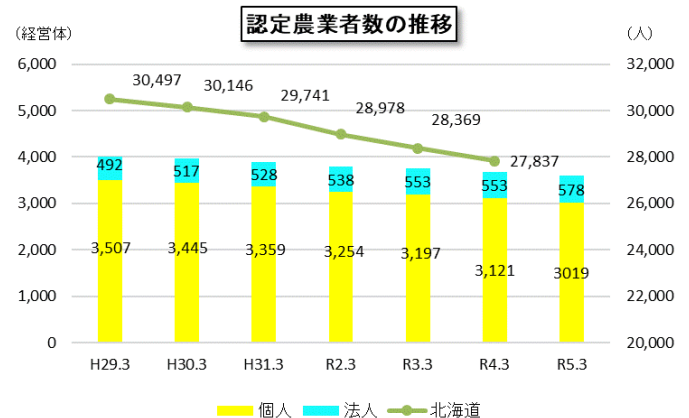
資料：オホーツク総合振興局農務課調べ
 注1) 「新規学卒就農者」とは、農家出身者で学校を卒業後、直ちに就農した者
 2) 「Uターン就農者」とは、農家出身者で他の産業に従事した後、就農した者
 3) 「新規参入者」とは、非農家出身者で新たに農業経営を開始した者

2 認定農業者

管内の認定農業者数は、令和5年3月末時点で、3,597経営体となっています。

近年の認定農業者数は、高齢化等を背景に減少傾向で推移していますが、認定農業者のうち法人の数は、前年と比べ25法人増加し、578法人と年々増加する傾向にあります。

国の農業経営に関する各種施策等は、認定農業者を主とする「担い手」に集中・重点化しています。



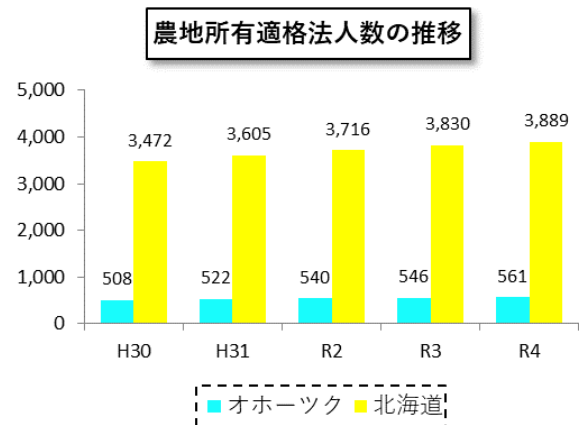
資料：オホーツク総合振興局農務課調べ

3 農地所有適格法人

管内の農地所有適格法人数は、増加傾向にあり、令和4年1月1日時点で561法人となっています。

農業経営の法人化は、家計と経営の分離により経営管理能力や対外信用力が高まるほか、給与制、休日制及び社会保険などの整備により優れた人材を確保しやすく、規模拡大や経営の多角化が容易になるなどのメリットを有しています。

特に近年、複数戸による農地所有適格法人には、地域の中核的な担い手として離農者などの農地や農作業の引き受け手、新規就農者の受け入れとなるなど、公益的機能の発揮が期待されています。



4 北海道指導農業士・北海道農業士

本道農業の発展と地域社会の活性化を図るため、次代の農業の担い手の受入・指導や地域農業の振興に対する助言・協力を行う優れた農業者を「北海道指導農業士」として、地域農業の振興等に積極的に参加協力を行う農業者を「北海道農業士」として、それぞれ市町村長の推薦を受けて知事が認定しています。

管内では、令和5年12月現在で、指導農業士129名、農業士221名が認定されています。

5 農村女性グループ

管内では、簿記や経営管理の学習、農畜産物の直売や加工など、幅広い農村女性のグループ活動（令和4年3月現在、36グループ）が行われており、農業経営の改善をはじめ、消費者との交流や食文化の伝承など農業・農村への理解促進に貢献しています。

また、平成13年には、各グループの交流を目的としたオホーツク農村女性ネットワーク「kirari ウェルカム」が設立され、交流と学習の場である「農村女性のひろば」の開催など活動の輪が広がっています。

6 青年農業者クラブ

20代～30代前半を中心とした青年により構成される青年農業者クラブ（令和5年11月現在、14クラブ）は、交流会や学習会等の活動を通じて、農業経営・技術の向上や仲間づくりなどの自己研鑽のほか、地域農家への新技術の提案、子どもの農業体験指導にも取り組むなど、次代の担い手育成の場となっています。

7 地域農業支援システム

経営の規模拡大に伴う過重労働、担い手の減少、農作業従事者の高齢化などに対応し、労働負担を軽減するため、酪農を中心に農作業受託組織（コントラクター）やTMRセンター、酪農ヘルパー組合などの農作業支援組織整備が進められています。

（1）コントラクター（農作業受託組織）

令和4年に管内で活動しているコントラクターは16組織あり、農業協同組合や株式会社、農事組合法人、営農集団など多様な形態で運営されています。

また、コントラクターでは、牧草や飼料用とうもろこしの収穫をはじめ、堆肥の切り返し・散布・耕起作業、心土破碎、草地更新作業など様々な農作業を請け負い、委託農家の労働力負担の軽減を図っています。

(2) TMRセンター

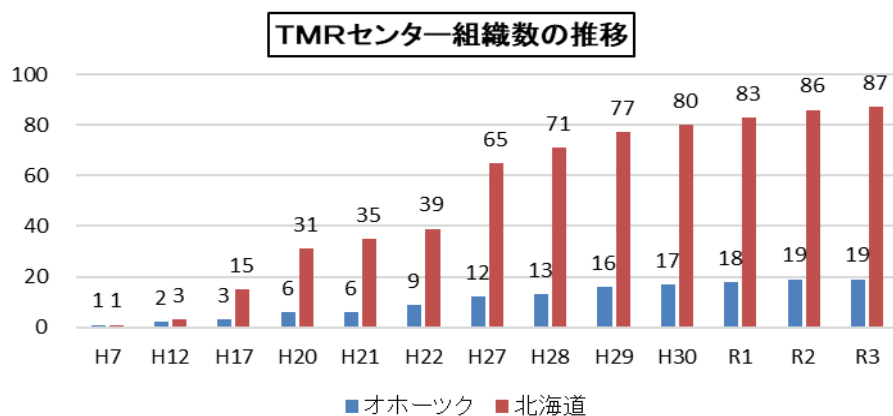
TMRセンターは、酪農経営の規模拡大に伴い、飼料生産を外部化して乳牛管理に重点を置いた経営とするため、飼料生産からTMRの調整・供給までを行う組織で、良質粗飼料の安定的な確保を図り、構成する酪農家の経営改善を図ることを主な目的としています。

管内には令和5年3月現在、19組織が設立されています。

TMRセンターの利用により、飼料の収穫・調製・給与に係る時間の短縮、良質なTMRの供給による1頭当たり乳量の増加など、一定の成果を上げています。

■管内TMRセンター一覧

TMRセンター名	開始年	市町村
(有)オコッペフィードサービス	平成11年	興部町
(農)東もことTMRセンター	平成15年	大空町
(有)アグリサポートばろう	平成18年	湧別町
(同)K'sフィードサービス	平成19年	訓子府町
(株)西興部グラスフィードファクトリー	平成19年	西興部村
(同)雄勝フィードサービス	平成22年	置戸町
佐呂間町農業協同組合	平成22年	佐呂間町
(同)秋里TMRセンター	平成22年	興部町
(株)ドリームゆうべつ	平成23年	湧別町
(株)こしみずエコフィードサービス	平成24年	小清水町
(有)だいち	平成25年	津別町
(農)瑞穂	平成27年	北見市
(同)ほっくんフィードセンター	平成27年	訓子府町
(株)オホーツクTMRセンター	平成27年	興部町
(同)Dream Feed Kitami	平成29年	北見市
(同)温根湯サイレージサービス	平成29年	北見市
(同)上置戸フィードサービス	平成30年	置戸町
U2デーリィコンシェル(株)	平成30年	興部町
(株)沙留TMRセンター	平成30年	興部町



資料:オホーツク総合振興局農務課調べ

(3) 酪農ヘルパー利用組合

酪農ヘルパー利用組合は、酪農経営の厳しい労働条件を緩和し、定期的に休日を確保したり、病気・事故の際に、酪農家に代わって搾乳などの飼養管理を行うヘルパーを派遣する組織です。

管内では全市町村をカバーする 16 組合が組織され、利用組合参加率は 95.2%となっています。

また、1 戸あたり年間利用日数は 27.1 日と、前年に比べ 0.2 日減少しています。

■酪農ヘルパー事業の実施状況（令和 4 年 8 月 1 日現在）

	組合数	専任ヘルパー数 (人)	加入農家戸数 (戸)	加入率 (%)	1 戸当たり年間 利用日数※
オホーツク総合振興局	16	76	675	95.2%	27.1
北海道	86	455	4,590	91.6%	24.0

資料：(社)酪農ヘルパー全国協会調べ

※ 令和 3 年度の利用日数

(4) 哺育・育成センター

哺育・育成センターは、酪農経営の規模拡大に伴い、哺育・育成部門を外部化して乳牛管理に重点を置いた経営とするため、各農家の哺育・育成業務を集約的に担う組織で、構成する酪農家の労働負担軽減を図ることを主な目的としています。

管内では個人での哺育・育成受入経営体も合わせて、11 か所で組織されています。

■哺育・育成センター設置状況（令和 4 年度）

区 分	哺育・育成 受託箇所数	利用戸数（戸）	頭数規模（頭）
オホーツク総合振興局	11	143	5,462
北海道	88	958	41,123

資料：オホーツク総合振興局農務課調べ



トピックス②【担い手確保に向けた農業分野のPR】

オホーツク管内の新規就農者は近年 70 人程度で推移しており、さらなる新規参入者の就農促進と、農家子弟に対する就農意欲の喚起のため、オホーツク総合振興局では、高校生向けの出前授業を毎年実施しています。

今年は農業への理解を深めるとともに、農業の持つ魅力を体感してもらうため、美幌高校は津別町の畜産農家と農業法人、大空高校は大空町の農業法人をそれぞれ視察しました。

新規参入者の確保にあたっては、従来型の大規模畑作・酪農経営だけではない、多様な就農形態の可能性を示すことにより、担い手確保対策の間口を広げていく必要があることから、振興局の独自事業として「農村を支える多様な担い手確保推進事業」を令和 4 年度から実施しています。

今年度は、就農希望者確保のための PR 活動として、道内外の就農フェアに出展しオホーツクの農業や就農について紹介したほか、定年及び若年層の退職予定自衛官向けに、再就職先として農業分野を紹介するため、説明会や現場体験会を開催しました。

また、東京農業大学オホーツクキャンパスの学生向けに、農業体験や農業者との意見交換を行う現場体験ツアーを開催したほか、新規就農や雇用就農に関するセミナーを開催しました。

今後も引き続き、管内の市町村・関係団体と連携しながら、担い手の確保に向けた PR 活動を実施していく予定です。



生産者から説明を受ける学生



学生と農業者の意見交換



トピックス③【令和5年度畜産GAP研修会の開催】

GAP（農業生産工程管理）に取り組むことは、農場のリスクマネジメントを適切に管理することができるとともに、事故のない安全な酪農経営の整備、働きやすい農場づくりにも活かされます。

オホーツク管内では、農業団体や試験研究機関、普及センター、行政からなる「オホーツク地域GAP導入推進会議」を平成29年に設置し、GAPの導入推進に向けて取り組んでいます。

管内の畜産分野においては、先駆的にGAPに取り組む農場はあるものの、生産者や関係団体に広く浸透していないため、畜産GAPの普及に向けて令和元年度から毎年、セミナーや研修会等を開催してきました。

昨年に引き続き、今年度も働きやすい農場づくりの実現に向けて、「畜産GAP研修会」を遠紋地区酪農法人会と共催で開催し、当日は53名の方が参加しました。

研修会では、畜産GAPの基礎知識についての情報提供や、実際に畜産GAPの認証を受けている(株)Kalm 角山（江別市）から、GAPは自らの牧場が出来ていない取組を認識し改善を続けていくことが大切であることや、認証により社会的信用を得て知名度の高い企業と業務契約に至ったことなど、酪農業界が厳しいなかでも「自分と未来は変えられる」を理念として行動したことを講演いただきました。

参加者からのアンケートでは「GAP認証の取得は、牧場を経営するにあたり、労働環境向上の手段の一つであることが理解できた」などの声があり、畜産GAPについての理解を深めることができました。

今後も管内のGAP導入推進に向け、情報共有や事例紹介などを行っていきます。



畜産GAP研修会の会場の様子



(株)Kalm 角山 川口谷代表による事例紹介

V 農 産

1 稲 作

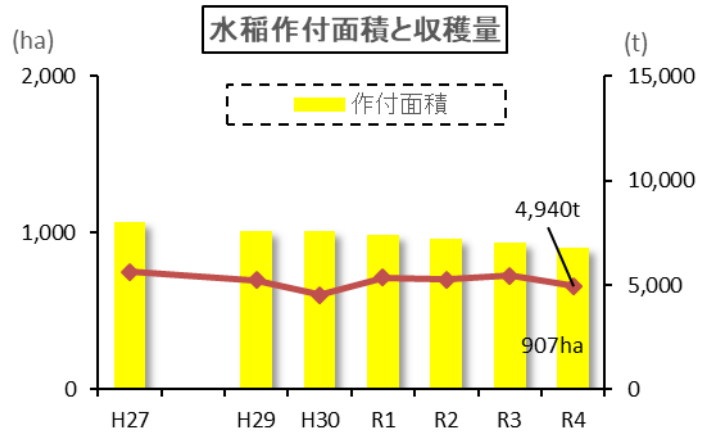
オホーツク地域は、水稲生育上、厳しい気象条件であることから、他作物への転換が進み、水稲の作付面積は減少傾向が続いている一方で、冷涼な気候を活かしたもち米の産地が形成されています。

オホーツク管内の令和4年産の水稲作付面積は907haと、前年から約33ha減少しました。生育については、出芽はやや良好で、移植時の苗質・移植後は平年並だったものの、高温により出穂・登熟も順調に進み、収穫作業はかなり早く終了しました。

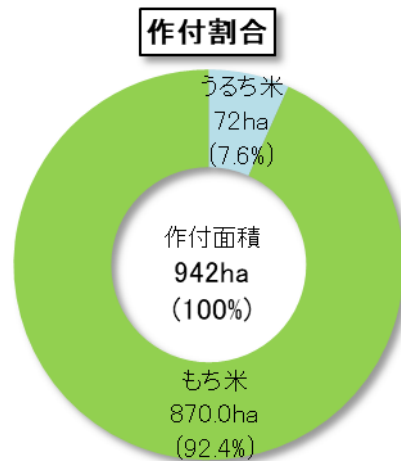
穂数は平年より多く、稔実歩合、千粒重、登熟歩合は平年並となり、製品数量は平年よりやや多くなりました。収穫量は4,940トンと前年から約500トン減少し、オホーツク・十勝地区の作況指数は「104」のやや良となり、全道平均の「106」も下回りました。

オホーツク地域の水稲の作付はもち米が主体であり、もち・うるちの割合は、令和4年産では、もち米が93.3%、うるち米が6.7%となりました。

管内のもち米の品種は、北海道優良品種に平成21年に認定された耐冷性に優れる「きたゆきもち」に全面的に切り替わっており、品種別の生産量は道内一、もち米全体でも上川管内に次ぐ第2位の産地となっています。



資料: 農林水産省「作物統計調査」



資料: 北海道農政部調べ

2 畑 作

(1) 麦類

小麦は、輪作体系上の基幹作物であり、令和4年産の管内の作付面積は29,600haと前年より800ha増加し、全道の小麦作付面積に占める割合は22.7%となっています。

令和4年産の生育は、6月上中旬の低温により生育はやや停滞したものの、7月上旬の高温により生育は順調に進み、収穫作業も前年より早く終了しました。

秋まき小麦では一穂粒数は平年並、千粒重やや重く、収量は平年並となり、小麦全体では、10a当たりの収量は551kg、収穫量は162,800tとなりました。

○秋まき小麦

令和4年産の作付面積は24,900haとなり、前年から300ha増加しました。収穫量は144,200tと、豊作年であった前年に比べ24,100t減少しました。10a当たりの収量は685kgと前年の580kgを下回り、平年並の収量となりました。

品種は日本めん用の「きたほなみ」が主であり、一部地域では超強力系小麦の「ゆめちから」なども作付けされています。

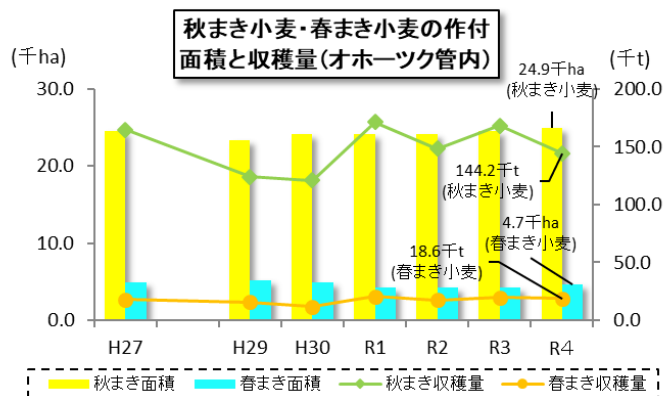
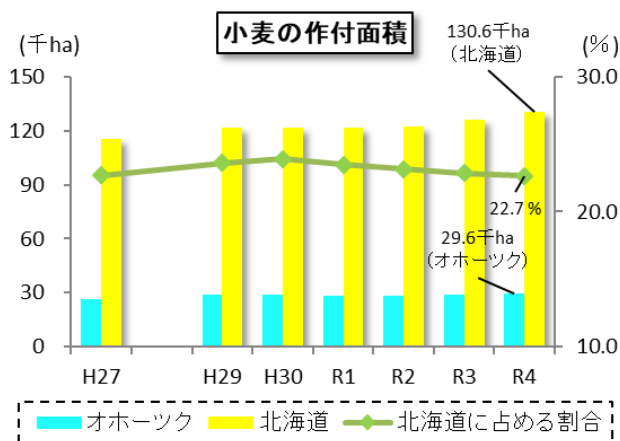
○春まき小麦

令和4年産の作付面積は4,690haで、前年から480ha増加しました。収穫量は18,600tと前年に比べ1,100t減少し、10a当たりの収量は397kgと前年の467kgを下回りましたが、平年より多い収量となりました。品種はパン・中華めん用の「春よ恋」が主であり、北見地域及び斜網地域を中心に作付けされています。

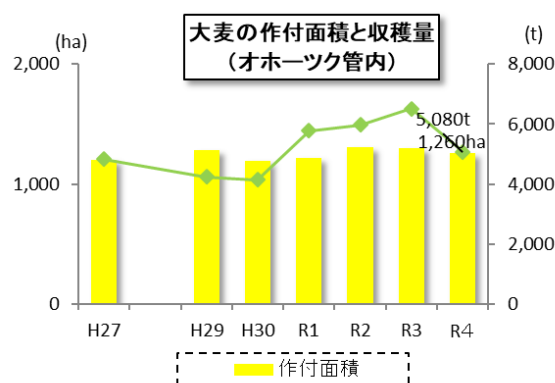
○大麦

令和4年産の大麦の作付面積は1,260haと前年から40ha減少し、収穫量は5,080t、10a当たり収量は403kgとなり、いずれも前年を下回りました。

管内では、ビールの原料となる二条大麦が作付けされており、ほぼ全量が契約栽培となっています。北海道全体の約7割がオホーツク管内で作付けされており、主な品種は「札育2号」となっています。



資料：農林水産省「作物統計調査」



資料：農林水産省「作物統計調査」

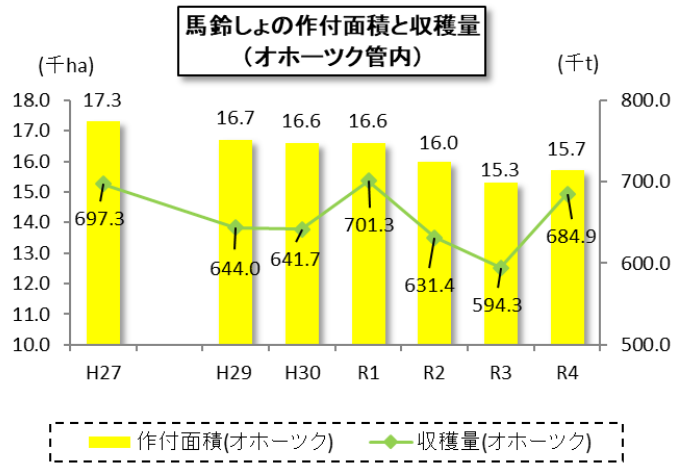
(2) 馬鈴しょ

馬鈴しょは、オホーツク管内の畑作において輪作体系を構成する主要な作目の一つとなっており、令和4年産の全道の作付面積の約3割、収穫量の4割近くを占めており、面積、収穫量ともに4割以上を占める十勝地方に次いで、本道における主要な産地となっています。一方で、生産者の高齢化や経営規模の拡大に伴う労働力不足、他品目への作付転換等により、その作付面積は平成27年と比較すると減少傾向にあります。

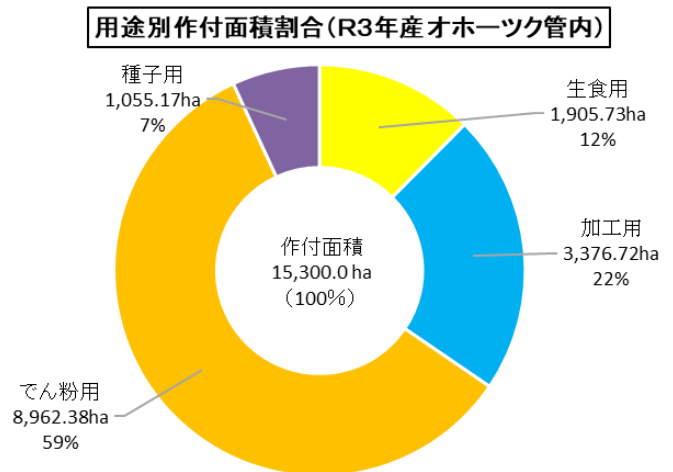
令和4年産の作付面積は、前年から400ha増加し15,700haとなり、収穫量については、前年から90,600t増加の684,900tとなりました。10a当たり収量については、平均収量対比（直近7か年のうち、最高及び最低値を除いた5か年の平均値）で110.3%の4,370kg/10aとなりました。

用途別に見ると、でん粉原料用の作付面積割合が高いことが管内の特徴で、令和3年産は全面積の約6割を占めており、管内の5工場（農協系4工場、商系1工場：令和4年産時点）ででん粉生産が行われています。

なお、馬鈴しょの生産に重大な影響を与える害虫である「ジャガイモシストセンチュウ」は、管内では、昭和52年（1977年）に初めて発生が確認されて以降、その発生が確認され続けています。そのまん延防止対策として、全道的にでん粉原料用品種を中心に抵抗性品種の作付が進み、令和4年産をもって、道内で作付けされているでん粉原料用品種は全て抵抗性品種に切り替わり、管内のでん粉原料用品種は、「コナヒメ」や「コナユタカ」が主要となっています。



資料：農林水産省「作物統計調査」



資料：北海道農政部生産振興局農産振興課調べ

注：主要品種（全道で500ha以上の品種）のみ集計

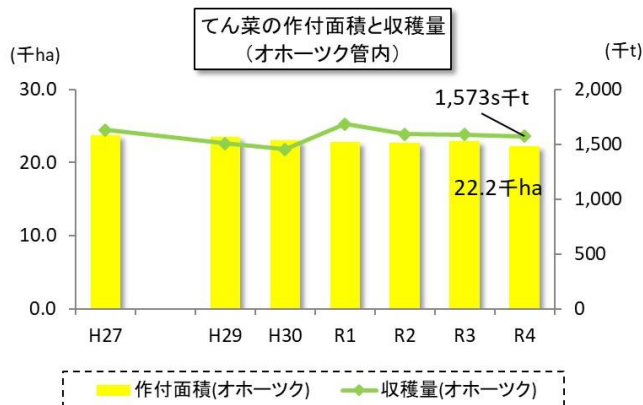
(3) てん菜

砂糖の原料となるてん菜は、畑作の基幹的な輪作作物となっており、令和4年産の作付面積は22,200ha、収穫量は1,573千tと、わずかに作付面積の減少が見られます。作付面積は全道の約4割で、十勝管内に次ぐ規模となっています。

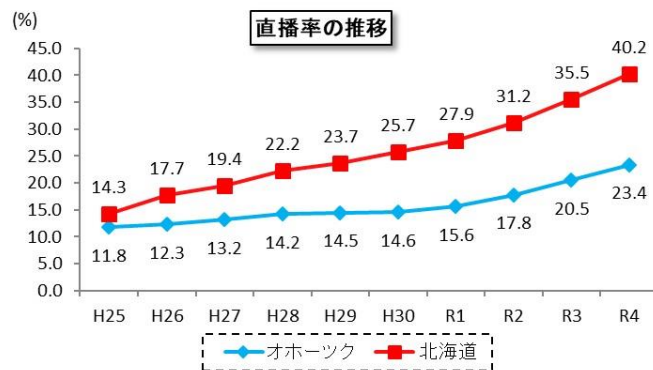
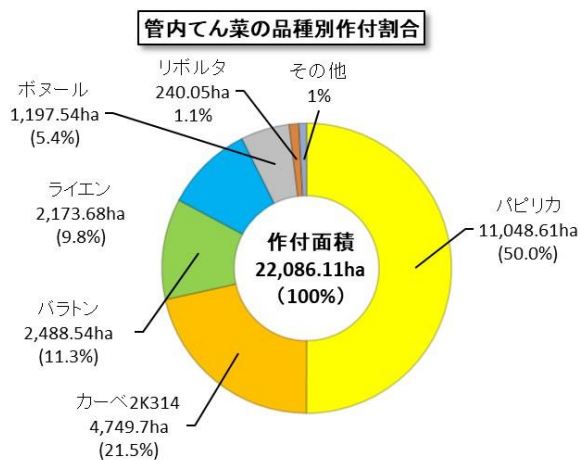
6月上旬の低温により生育は一次停滞したものの、7月上～中旬の高温で生育が進み、草丈・葉数・根周は平年を上回り推移し、10a当たり収量は7,090kg/10aと、前年よりわずかに増加しました。糖度については、地域間差が見られるものの褐斑病、根腐病の発生が少なく、前年より0.3%高い16.4%となりました。

品種は出荷する製糖工場によって異なっていますが、高糖分・病害虫抵抗性の品種が広く作付されています。

てん菜の栽培方法のうち直播栽培については、移植栽培と比べて収量性が劣る一方、経営面積の拡大が進む中、作業の軽減が図られる栽培方法として、北見地域や東紋地域を中心に拡大が見られます。令和4年には管内のてん菜作付面積の23.4%が直播栽培となっています。



資料: 農林水産省北海道農政事務所ホームページより



資料: 北海道農政課生産振興局農産振興課調べ

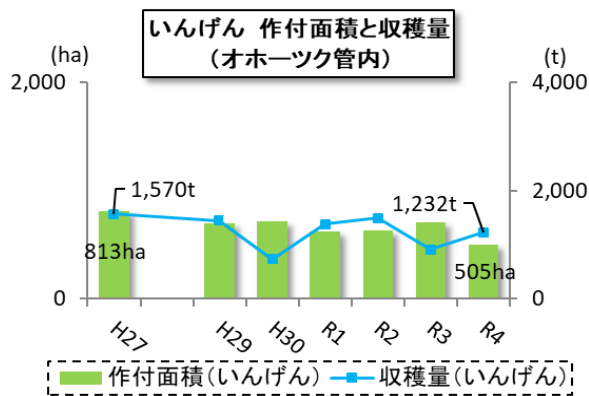
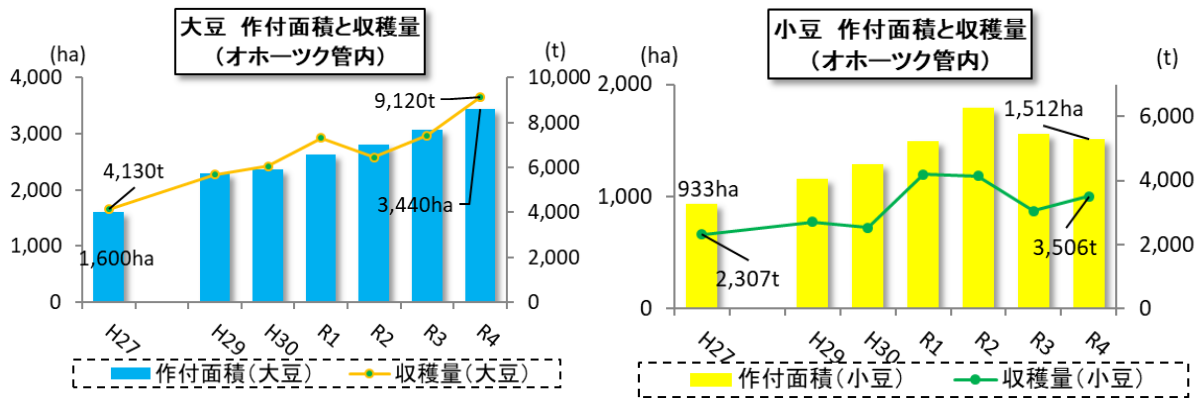
資料: 北海道農政課生産振興局農産振興課調べ。
品種別面積は作付統計調査と一致しない。

(4) 豆類

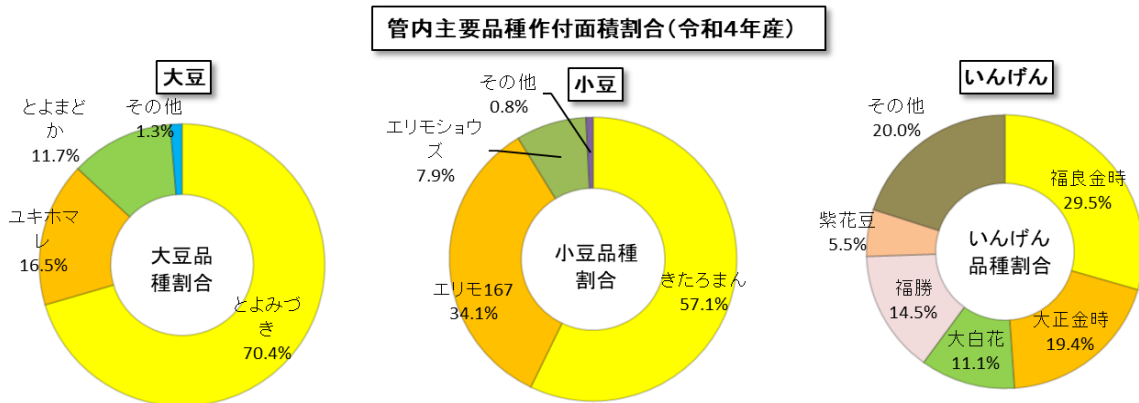
大豆を含む豆類は、適正な輪作体系を維持する上で重要な作物となっています。大豆は、かつては冷涼な気候のオホーツク管内では収量が不安定であったため、小麦等に転換されてきましたが、管内に適した大豆品種が育成されたことなどにより作付は近年増えています。令和4年産の大豆の作付面積は約3,440ha、収穫量は約9,120tとなっています。10a当たり収量は265kgと前年から増加しています

小豆は作付面積や収穫量の変動が大きくなっています。平成28年産から作付面積は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスによる需要減少の影響もあり、令和4年産の作付面積は1,512ha、収穫量は約3,506tと、前年と比較すると収量は増加しましたが、作付面積は減少しています。

いんげんの作付面積は減少傾向にあり、令和4年の作付面積は505haと前年から減少しましたが、好天の影響により収量は1,232tと前年から増加しています。オホーツク管内では主に北見市で白花豆や紫花豆などの高級菜豆も栽培されており、振興局別の栽培面積は全道一となっています。



資料：大豆は農林水産省「作物統計調査」
小豆・いんげんは平成27年産までは「作物統計調査」、平成28年産以降はオホーツク総合振興局調べ



資料：オホーツク総合振興局農務課調べ

3 園 芸

(1) 野菜

野菜類は、高収益作物として各地域で農業経営の中に取り入れられており、管内の令和4年産の作付面積は9,889.5haとなっています。作付割合は、たまねぎなどの葉茎菜類が74.1%、にんじんなどの根菜類が14.1%、スイートコーンやかぼちゃなどの果菜類が11.7%、メロンなどの果实的野菜類が0.1%となっています。

品目別の作付面積は、管内の主要な作物であるたまねぎが最も多く7,099.7haと全体の71.8%を占めており、次いでにんじん1,124.9ha、スイートコーン651.7ha、かぼちゃ500.4haとなっています。

地域別の作付面積では、北見市、訓子府町などの北見地域ではたまねぎ、湧別町、佐呂間町などの遠紋地域ではかぼちゃ、斜里町、美幌町などの斜網地域ではにんじんが多く、地域の特性を活かした産地が形成されています。

管内野菜作付面積と収穫量

	作付面積 (ha)			収穫量 (t)		
	R3	R4	前年比 (%)	R3	R4	前年比 (%)
たまねぎ	7,246.2	7,099.7	98.0	325,295.4	418,228.6	128.6
はくさい	24.6	24.6	99.8	1,390.6	1,185.7	85.3
キャベツ	50.6	43.7	86.3	2,600.4	2,223.4	85.5
アスパラガス	40.9	43.6	106.5	134.5	147.8	109.9
ブロッコリー	79.5	68.3	85.9	481.6	465.9	96.7
ほうれんそう	1.9	3.7	193.2	32.0	35.1	109.6
レタス	2.8	16.4	587.1	76.2	96.7	126.9
ねぎ	5.3	8.6	163.0	269.4	226.8	84.2
その他 ¹⁾	27.6	23.0	83.3	130.9	126.3	96.5
葉茎菜類計	7,479.4	7,331.6	98.0	330,411.0	422,736.3	127.9
スイートコーン	665.1	651.7	98.0	7,217.7	8,917.9	123.6
かぼちゃ	496.2	500.4	100.8	6,672.4	6,704.2	100.5
その他 ²⁾	4.2	4.1	96.4	186.1	175.0	94.0
果菜類計	1,165.5	1,156.2	99.2	14,076.2	15,797.1	112.2
にんじん	1,105.2	1,124.9	101.8	45,317.3	43,733.0	96.5
だいこん	33.7	39.2	116.4	605.9	1,255.0	207.1
ごぼう	104.6	97.3	93.0	2,719.2	2,319.6	85.3
ながいも	131.8	129.5	98.2	2,316.1	2,768.4	119.5
かぶ	10.2	4.8	46.8	303.2	203.8	67.2
根菜類計	1,385.5	1,395.7	100.7	51,261.7	50,279.8	98.1
果实的野菜計 ³⁾	7.0	6.1	87.7	160.5	130.4	81.2
その他野菜 ⁴⁾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
野菜計	10,037.4	9,889.5	98.5	395,909.4	488,943.6	123.5

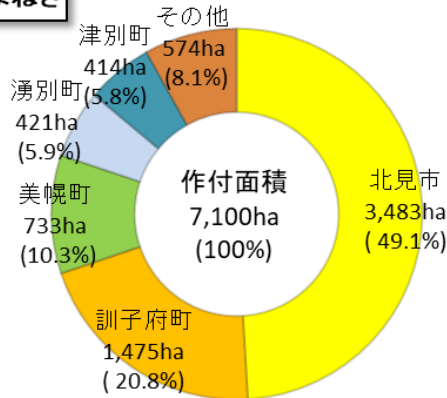
資料：北海道農政部「主要野菜作付実態調査」

注1)こまつな、にら、にんにく 2)トマト、ピーマン、さやいんげん、さやえんどう、えだまめ 3)いちご、スイカ、メロン

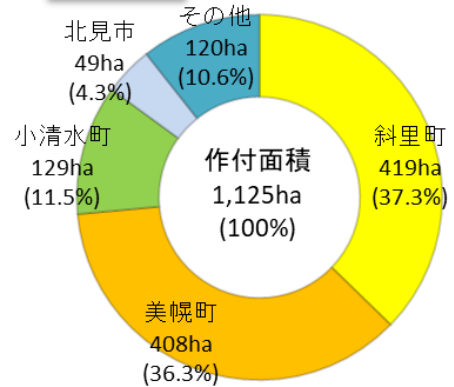
4)ゆりね

管内主要野菜市町村別作付割合(令和4年産)

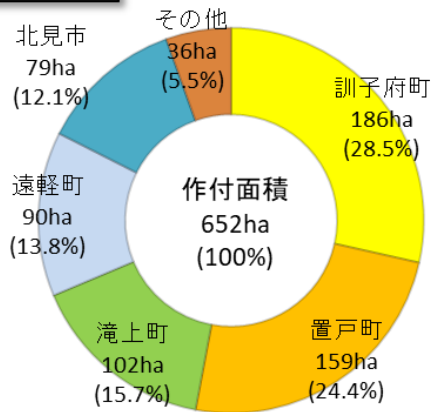
たまねぎ



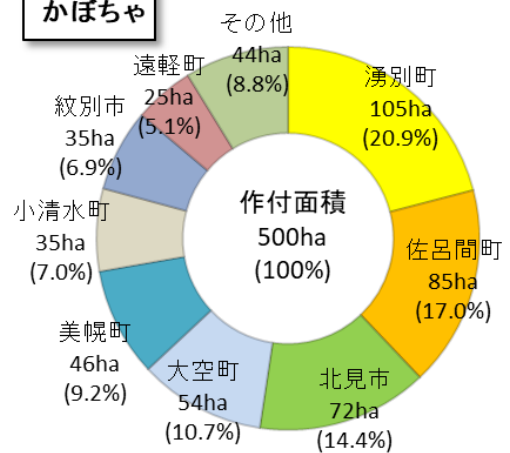
にんじん



スイートコーン



かぼちゃ



資料：北海道農政部「主要野菜作付実態調査」
※四捨五入により合計値と内訳が一致しないことがある。

○ たまねぎ

管内のたまねぎの作付面積は全道の5割強の面積を占め、全国有数の産地となっています。近年では、一次加工による高付加価値化、契約取引の推進や長期出荷の取組、集出荷体制の効率化など、さらなる産地強化に向けた取組が進められています。

令和4年産のたまねぎの作付面積は前年度とほぼ同じ7,100haでした。6月上旬の低温により生育は一時的に停滞したものの、その後の高温で生育は平年並に経過し、球径は平年を上回りました。規格内収量は平年並であったものの、収穫量は418.2千tと前年から増加しました。

